



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

上場取引所 東

コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤原 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,683	6.7	207		168		129	
29年3月期第2四半期	10,384	2.9	22		53		27	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 125百万円 (%) 29年3月期第2四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	11.57	
29年3月期第2四半期	2.48	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,512		15,081			77.3
29年3月期	21,007		15,273			72.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,081百万円 29年3月期 15,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.2	320	23.3	400	18.4	260	18.1	23.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]9ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	11,200,000 株	29年3月期	11,200,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	623 株	29年3月期	603 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	11,199,389 株	29年3月期2Q	11,199,447 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融機関における情報化投資抑制が続いている影響から金融関連部門のシステム構築が減少したことを主因として、売上高は9,683百万円と前年同四半期比700百万円(6.7%)の減収となりました。

損益面につきましても、減収による直接的な影響に加えて、システム構築の減少に伴い要員稼働率が前年同四半期比で低下したことや利益率の低いシステム機器販売案件の比率が高まったことなどにより売上総利益率が悪化したため売上総利益が減少し、また、人件費増加等により販売費及び一般管理費も増加したため、営業損失が207百万円と前年同四半期比229百万円の減益、経常損失も168百万円と前年同四半期比222百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失も129百万円と前年同四半期比157百万円の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

① 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向けシステム構築が減少したことを主因として、売上高は3,165百万円と前年同四半期比557百万円(15.0%)の減収となりました。

② 公共関連部門

自治体等のBPO案件が増加したことに伴いシステム運用管理が増加した一方で、自治体向け大規模案件により前期にシステム機器販売が増加したことの反動減があったことから、売上高は2,467百万円と前年同四半期比17百万円(0.7%)の減収となりました。

③ 産業関連部門

システム構築において、大手ベンダー向け取引が減少したことに加え、関西地区における一般法人向け直接取引も受注が低調だったことを主因として、売上高は4,051百万円と前年同四半期比125百万円(3.0%)の減収となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4~6月)及び第3四半期(10~12月)において減少し、第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,494百万円減少して19,512百万円に、純資産も前連結会計年度末比192百万円減少して15,081百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.6%上昇して77.3%となっております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比492百万円増加して7,030百万円となりました。その内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが933百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが179百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが261百万円のマイナスであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきまして、売上高は、金融機関における情報化投資抑制の影響による受注減が期初の想定以上に見込まれるとともに、文教分野向け取引や関西地区の一般法人向け直接取引も計画を下回る見込みであることから、期初予想を下方修正しております。

また、損益面につきましても、引き続き原価率改善や一層の経費削減に取り組みますが、減収影響の拡大を補うまでには至らず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の期初予想を下方修正しております。

なお、1株当たり配当金につきましては、今回の業績予想の修正による変更はなく、当初の計画通り中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は平成29年3月期と同額の12円を予定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	23,700	430	500	330	29.46
今回修正予想(B)	22,800	320	400	260	23.21
増減額(B-A)	△900	△110	△100	△70	
増減率(%)	△3.8	△25.6	△20.0	△21.2	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	23,066	417	489	317	28.33

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538	7,030
受取手形及び売掛金	6,649	3,903
商品	86	194
仕掛品	386	841
貯蔵品	11	8
その他	836	952
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,508	12,930
固定資産		
有形固定資産	3,273	3,239
無形固定資産	625	746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,366
退職給付に係る資産	544	573
その他	735	691
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,600	2,595
固定資産合計	6,498	6,582
資産合計	21,007	19,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,241	1,362
未払法人税等	174	57
賞与引当金	752	580
受注損失引当金	48	9
その他	1,163	1,025
流動負債合計	4,380	3,036
固定負債		
役員退職慰労引当金	175	157
退職給付に係る負債	126	122
その他	1,050	1,113
固定負債合計	1,352	1,394
負債合計	5,733	4,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,455	10,259
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,738	14,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	384
退職給付に係る調整累計額	156	154
その他の包括利益累計額合計	534	539
純資産合計	15,273	15,081
負債純資産合計	21,007	19,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,384	9,683
売上原価	8,353	7,870
売上総利益	2,031	1,813
販売費及び一般管理費	2,008	2,021
営業利益又は営業損失(△)	22	△207
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	25	30
不動産賃貸料	30	30
雑収入	7	6
営業外収益合計	65	68
営業外費用		
支払利息	15	13
固定資産除売却損	4	0
不動産賃貸費用	14	13
雑損失	0	2
営業外費用合計	34	29
経常利益又は経常損失(△)	53	△168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	53	△168
法人税等	25	△39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△129

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	5
退職給付に係る調整額	△4	△1
その他の包括利益合計	24	4
四半期包括利益	52	△125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	△125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	53	△168
減価償却費	337	332
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195	△171
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△31	△30
受取利息及び受取配当金	△27	△30
支払利息	15	13
固定資産除売却損益(△は益)	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,840	2,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△518	△559
仕入債務の増減額(△は減少)	△249	△878
その他	△75	△193
小計	1,188	1,028
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△122	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40	△22
無形固定資産の取得による支出	△179	△198
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他の支出	△63	△56
その他の収入	8	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	721	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△203	△194
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△261
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,529	492
現金及び現金同等物の期首残高	4,718	6,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,248	7,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,722	2,484	4,177	10,384	—	10,384	—	10,384
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	7	221	229	—	229	△229	—
計	3,722	2,492	4,398	10,613	—	10,613	△229	10,384
セグメント利益	671	174	238	1,084	—	1,084	△1,062	22

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,062百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,165	2,467	4,051	9,683	—	9,683	—	9,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	20	261	286	—	286	△286	—
計	3,169	2,487	4,313	9,970	—	9,970	△286	9,683
セグメント利益又は損失(△)	535	234	92	862	—	862	△1,069	△207

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,069百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。